

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 活
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	管理本部長 川上 隆幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	443,025	433,383	1,799,188
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,755	12,059	30,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	3,398	12,543	29,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,398	12,543	29,960
純資産額 (千円)	321,152	335,016	347,715
総資産額 (千円)	792,806	672,079	781,868
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.62	13.34	31.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	49.8	44.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第26期第1四半期連結累計期間、第27期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による資源価格上昇の影響を受けつつも、景気の基調が持ち直してまいりました。今後の変異株の動向など、不透明な状況もありますが、ウィズコロナの生活様式が確立され、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークやオンラインを活用した経済活動を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会全体としてIT活用の流れが一層増加しており、企業のIT投資は引き続き増加する傾向にあります。また、国内における求人状況は、2022年8月の有効求人倍率が1.32倍、完全失業率が2.5%と、全体の雇用環境が改善傾向にあり、とりわけIT人材に対する企業需要は高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新三ヶ年中期経営計画「DXリベンジャーズ2025」を策定、開始いたしました。人材確保・育成のための先行投資としてITエンジニア育成研修を拡大、未経験者や新規学卒者を積極的に採用し、育成に注力しております。また、テレワークによる対面機会の減少に備え、人事部門を再編しフォローアップ体制を強化いたしました。ITエンジニアの帰属意識の向上、技術力の向上を図るとともに、自由度の高い働き方の提供によるワークライフバランスの向上で、優秀な人材の囲い込みを図っております。加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園薬院」の運営も行ってあり、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるSES事業は、ITエンジニアの需要が高まっていることを背景として、新規取引先の獲得及び既存取引先における契約単価交渉、戦略的な配置転換を行ってまいりました。

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、福岡県内における内装工事等を手掛けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高433,383千円（前年同四半期は443,025千円）、売上総利益145,406千円（同150,585千円）、営業損失9,348千円（同6,561千円の営業利益）、経常損失12,059千円（同6,755千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失12,543千円（同3,398千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

SES事業

SES事業は、IT人材に対する企業需要の高まりを背景とし、新たに育成したITエンジニアの就業先を確保するとともに、ITエンジニアの戦略的な配置転換等を行ってまいりました。テレワークが普及したことで、福岡地区及び首都圏の案件について、ITエンジニアの所属地区を限定せず獲得することができております。また、技術力に応じた契約単価交渉も積極的に行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は393,344千円（前年同四半期は368,983千円）、セグメント利益は73,743千円（同67,663千円）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、企業のIT活用の拡大により需要が高まっております。また、今後の業容拡大を目指し東京地区での営業活動に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,558千円（同18,794千円）、セグメント損失は4,628千円（同1,088千円のセグメント利益）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26,998千円（同55,769千円）、セグメント利益は704千円（同8,644千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は672,079千円（前連結会計年度末は781,868千円）、うち流動資産543,593千円（同655,162千円）、固定資産128,485千円（同126,705千円）となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金336,134千円（同414,283千円）、売掛金167,617千円（同205,940千円）等であります。固定資産については、有形固定資産4,854千円（同4,142千円）、敷金及び保証金43,382千円（同44,130千円）、繰延税金資産43,225千円（同43,560千円）、長期前払費用18,022千円（同18,100千円）等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は337,062千円（同434,153千円）、うち流動負債199,542千円（同291,953千円）、固定負債137,520千円（同142,200千円）となりました。

その主な内訳は、流動負債については短期借入金15,000千円（同15,000千円）、賞与引当金50,367千円（前連結会計年度末の計上なし）、未払消費税等33,969千円（同46,960千円）、未払費用26,351千円（同134,127千円）、未払金20,847千円（同18,501千円）、預り金21,159千円（同20,272千円）等であります。固定負債については、長期借入金137,520千円（同142,200千円）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は335,016千円（同347,715千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月1日 ~2022年8月31日		986,000		198,925		164,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 940,000	9,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	986,000	-	-
総株主の議決権	-	9,400	-

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	4.67
計	-	46,000	-	46,000	4.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,283	336,134
売掛金	205,940	167,617
契約資産	17,934	20,545
仕掛品	845	264
原材料及び貯蔵品	228	274
未収入金	4,890	6,867
前払費用	9,123	9,444
その他	3,088	2,882
貸倒引当金	1,173	437
流動資産合計	655,162	543,593
固定資産		
有形固定資産	4,142	4,854
無形固定資産	4,391	7,122
投資その他の資産		
長期前払費用	18,100	18,022
敷金及び保証金	44,130	43,382
従業員に対する長期貸付金	6,364	5,862
繰延税金資産	43,560	43,225
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	118,171	116,508
固定資産合計	126,705	128,485
資産合計	781,868	672,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,825	12,640
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	7,800	12,480
未払金	18,501	20,847
未払費用	134,127	26,351
未払法人税等	16,308	1,936
未払消費税等	46,960	33,969
賞与引当金	-	50,367
契約負債	5,055	4,690
預り金	20,272	21,159
その他	103	101
流動負債合計	291,953	199,542
固定負債		
長期借入金	142,200	137,520
固定負債合計	142,200	137,520
負債合計	434,153	337,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,925	198,925
資本剰余金	164,625	164,625
利益剰余金	7,011	19,710
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	347,715	335,016
純資産合計	347,715	335,016
負債純資産合計	781,868	672,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	443,025	433,383
売上原価	292,440	287,977
売上総利益	150,585	145,406
販売費及び一般管理費	144,023	154,754
営業利益又は営業損失 ()	6,561	9,348
営業外収益		
受取利息	81	61
保育事業収益	11,144	8,410
雑収入	333	209
営業外収益合計	11,559	8,681
営業外費用		
支払利息	142	139
保育事業費用	11,223	11,252
営業外費用合計	11,365	11,392
経常利益又は経常損失 ()	6,755	12,059
特別損失		
減損損失	312	-
特別損失合計	312	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	6,443	12,059
法人税、住民税及び事業税	2,833	304
法人税等調整額	211	179
法人税等合計	3,045	484
四半期純利益又は四半期純損失 ()	3,398	12,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	3,398	12,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,398	12,543
四半期包括利益	3,398	12,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,398	12,543

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	1,580千円	1,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	368,983	18,272	55,769	443,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	522	-	522
計	368,983	18,794	55,769	443,547
セグメント利益	67,663	1,088	8,644	77,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,396
セグメント間取引消去	144
全社費用(注)	70,690
四半期連結損益計算書の営業利益	6,561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	-	-	-	312	312

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	393,344	13,040	26,998	433,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	517	-	517
計	393,344	13,558	26,998	433,900
セグメント利益又はセグメント損失()	73,743	4,628	704	69,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,819
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	79,068
四半期連結損益計算書の営業損失()	9,348

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 ~ 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	18,272	55,769	74,041
一定の期間にわたり移転される財	368,983	-	-	368,983
顧客との契約から生じる収益	368,983	18,272	55,769	443,025
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	368,983	18,272	55,769	443,025

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 ~ 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	SES事業	ソリューション事業	工事関連事業	合計
一時点で移転される財	-	13,040	24,624	37,664
一定の期間にわたり移転される財	393,344	-	2,374	395,718
顧客との契約から生じる収益	393,344	13,040	26,998	433,383
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	393,344	13,040	26,998	433,383

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円62銭	13円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,398	12,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,398	12,543
普通株式の期中平均株式数(株)	940,000	940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について
は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 貴宣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神 匡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。